



個人投資家向け会社説明会

2022年7月27日

株式会社コプロ・ホールディングス
(証券コード：7059)



1.コプロ・ホールディングスについて

2.直近の業績・技術社員数

**3.中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）
「コプロ・グループ Build the Future 2027」**

1. コプロ・ホールディングスについて

2. 直近の業績・技術社員数

3. 中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期） 「コプロ・グループ Build the Future 2027」

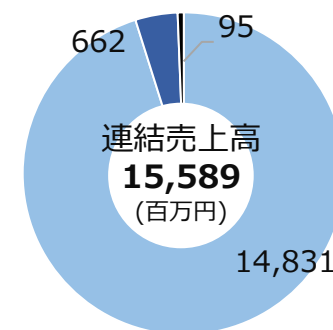
会社名	株式会社コプロ・ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 清川 甲介
本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング25F
設立	2006年10月
決算期	3月
上場市場	東証プライム・名証プレミア
証券コード	7059
上場年月	<ul style="list-style-type: none"> 2019年3月：東証マザーズ・名証セントレックスに上場 2020年9月：東証第1部・名証第1部へ市場変更 2022年4月：東証プライム・名証プレミアへ市場移行
グループ会社	国内子会社 <ul style="list-style-type: none"> 株式会社コプロ・エンジニアード 株式会社アトモス バリューアークコンサルティング株式会社
	海外子会社 <ul style="list-style-type: none"> COPRO GLOBALS PTE. LTD. COPRO VIETNAM CO., LTD.
従業員数	2,377人（連結ベース、2022年3月末現在）



代表取締役社長
清川 甲介

1977年10月16日、愛知県生まれ。名古屋工業専門学校卒業後、地元建設会社にて現場監督を2年経験。大手建設系人材派遣会社で営業を5年経験し、同社の社長を経て、2006年に当社を立ち上げる。

2022年3月期
売上高構成

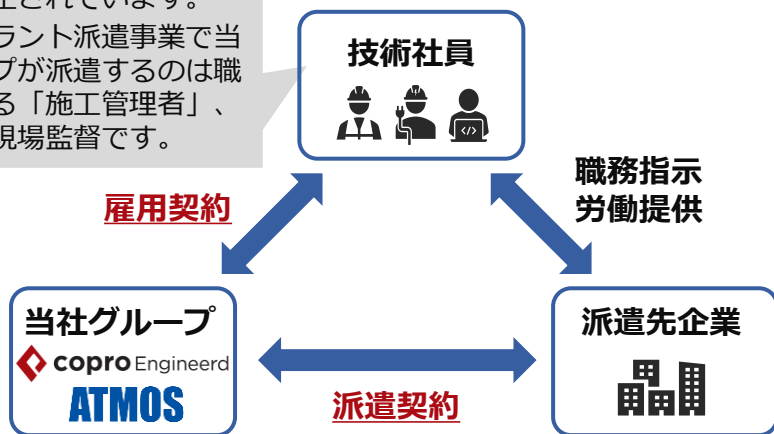


- 建設・プラント技術者派遣（95%）
- 機械設計・開発技術者派遣・請負（4%）
- システムエンジニアリングサービス事業（1%）

※アトモスおよびバリューアークコンサルティングは22/3期中の新規連結のため、10ヵ月および6ヵ月分を計上しています。

派遣事業

労働者派遣法により、職人の派遣は禁止されています。
建築・プラント派遣事業で当社グループが派遣するのは職人を束ねる「施工管理者」、いわゆる現場監督です。



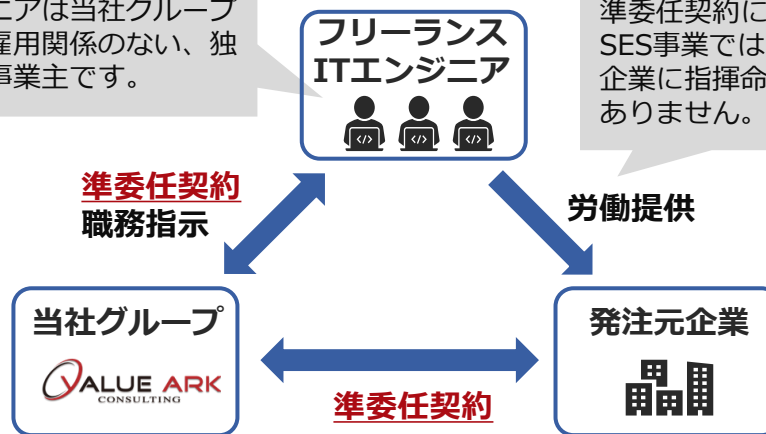
事業領域

建設	建築	高層ビルやマンション、商業施設、工場等における新築・改修工事に伴う施工管理・設計補助業務	プラント	各種プラント新築・改修工事に伴う施工管理・設計補助業務
	土木	道路工事、護岸工事、造成工事、トンネル工事、橋梁工事等に伴う施工管理・設計補助業務		機械設計開発
	設備	高層ビルやマンション、商業施設、工場等における新築・改修工事に伴う設備工事(空調・衛生・電気)の施工管理・設計補助業務		
	CAD	建築、土木、設備、プラントにおけるCADオペレーター(コンピューターによる設計図の作図)業務		

SES事業

フリーランスのITエンジニアは当社グループと雇用関係のない、独立事業主です。

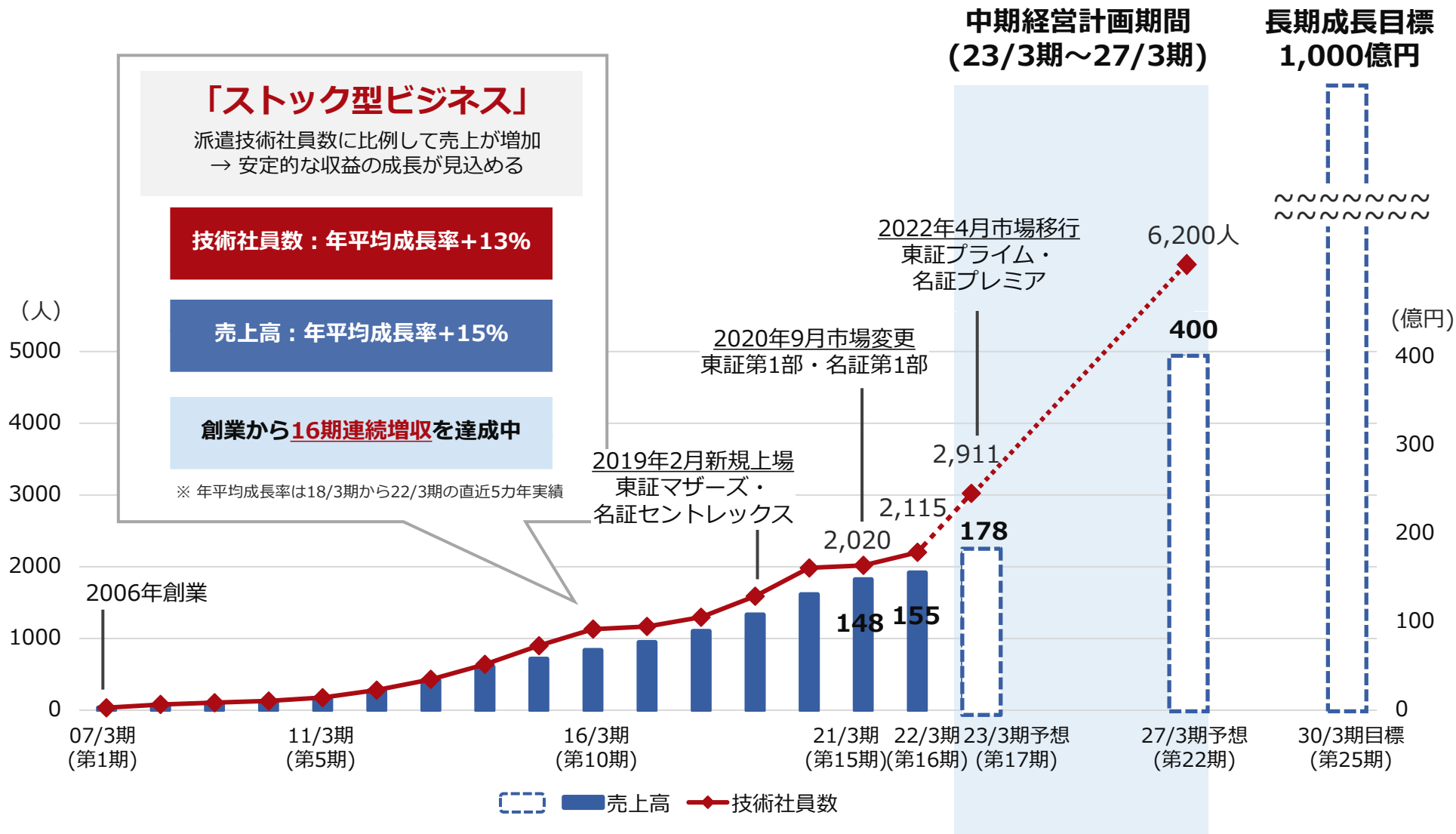
準委任契約によるSES事業では、発注元企業に指揮命令権はありません。



事業領域

SES事業	WEBやアプリ等のシステム開発、家電等に内蔵されるソフト開発(組み込みエンジニア)、インフラエンジニア等
-------	--

ストック型ビジネスによる安定成長



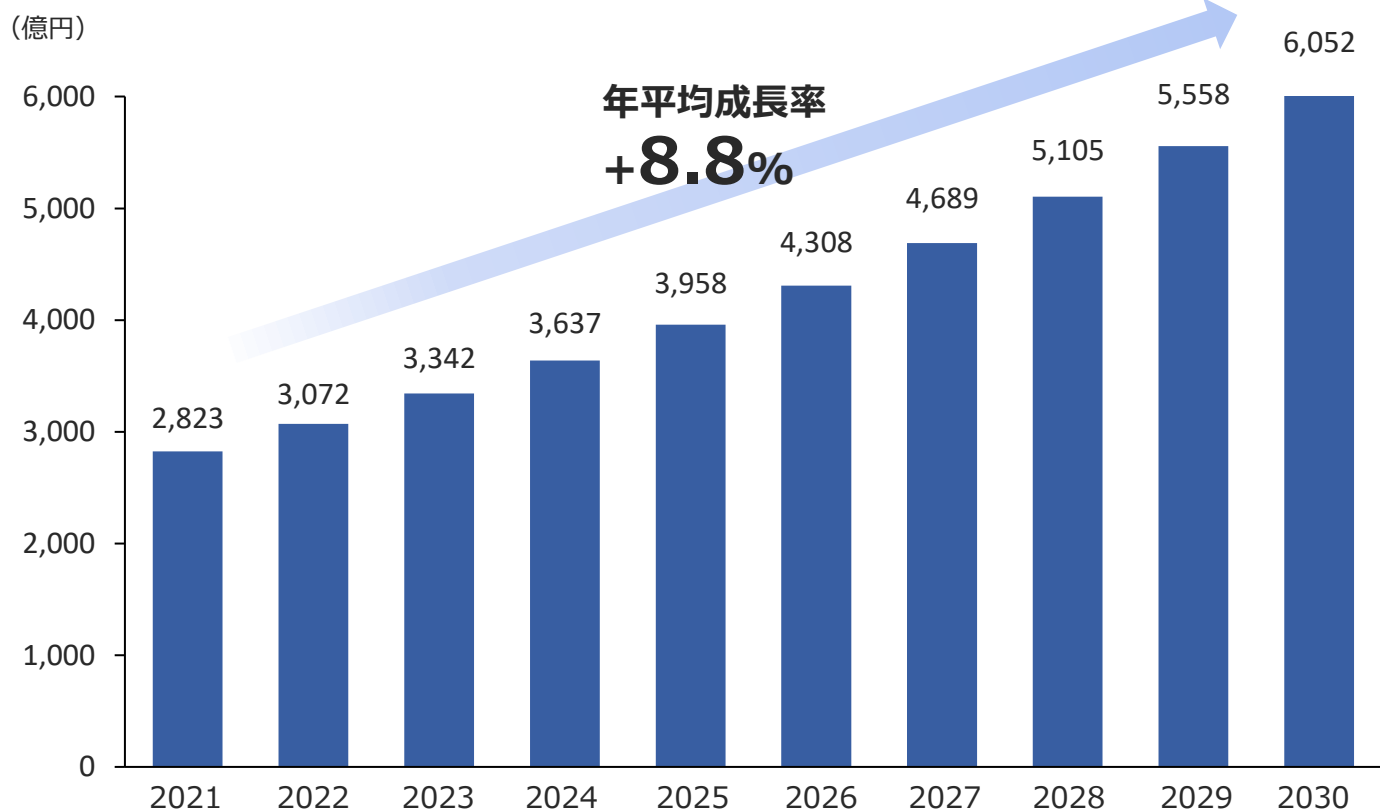
- 建設・プラント技術者派遣業界4位。
- 新型コロナウイルス禍以降の景気回復に伴う建設・プラント市場の拡大に合わせて、同領域における技術者派遣市場も年率+8.8%程度で拡大していくと予想。

業界における当社の位置付け

企業名	売上高 (億円)
1. Y社	379
2. T社	196
3. O社	177
4. コプロEG	148
5. U社	49
6. W社	40
上場企業6社計	988
2022年度市場規模	3,072

※上場企業各社の直近決算資料より、建設・プラント技術者派遣に該当する数値を転記
※億円未満切り捨て

建設・プラント技術者派遣市場規模の予測



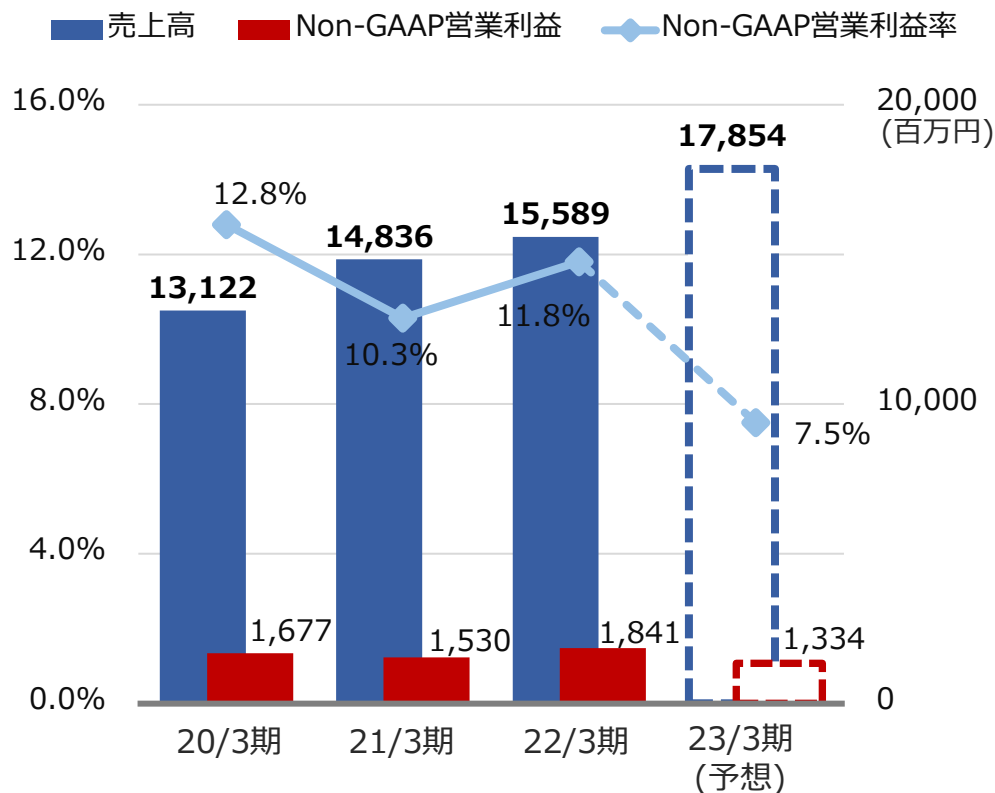
1.コプロ・ホールディングスについて

2.直近の業績・技術社員数

3.中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）
「コプロ・グループ Build the Future 2027」

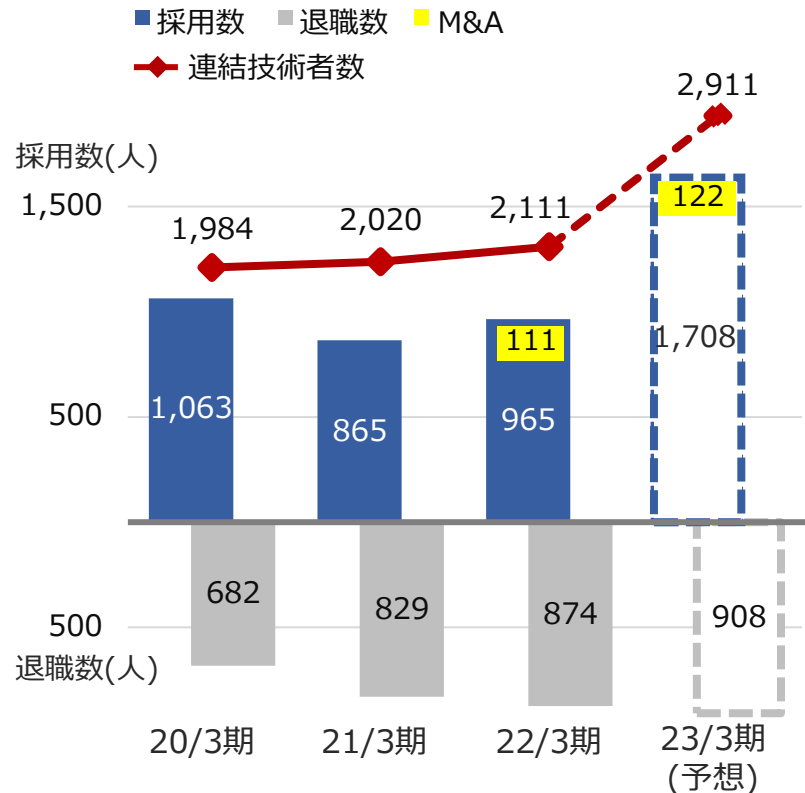
- 2022年3月期は前期比+5.1%の増収、Non-GAAP営業利益は前期比+20.4%の増益。
- 2023年3月期の売上高は前期比+14.5%の増収予想だが、先行投資として技術社員の採用強化による投資が主な要因となり、Non-GAAP営業利益は前期比△27.6%の減益を見込む。

業績



※ Non-GAAP営業利益：本質的な業績を測る利益指標として、営業利益に減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用を足し戻した金額

技術社員数



※バリューアークコンサルティング所属のエンジニア除く

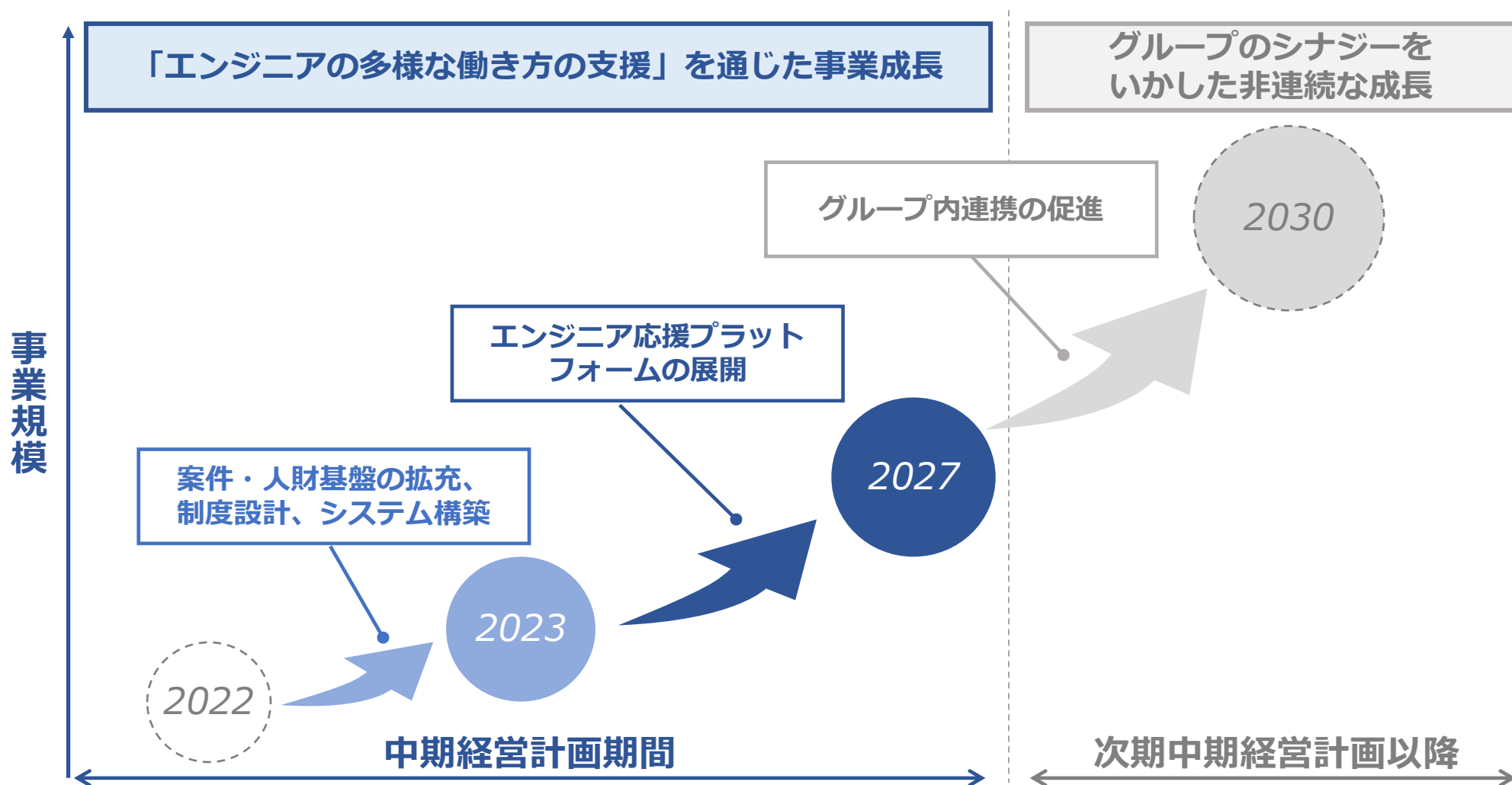
1. コプロ・ホールディングスについて

2. 直近の業績・技術社員数

**3. 中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）
「コプロ・グループ Build the Future 2027」**

中期経営計画の位置付け

2023年3月期を初年度とした5か年の中期経営計画では、「エンジニア応援プラットフォーム」を通じた独自の価値提供により事業を拡大し、将来的な成長への布石とする。



働く人財・働き方の社会的変化に伴い、技術者派遣の付加価値の再定義が必要

技術者

多様なキャリアパス形成や
自由な働き方の浸透

顧客企業

働き手の不足
労働環境改善への対応

競争環境

技術者・顧客企業に向けた
差別化が困難

技術者派遣市場で求められていること

技術者のキャリア形成支援

最高の働き手の安定供給

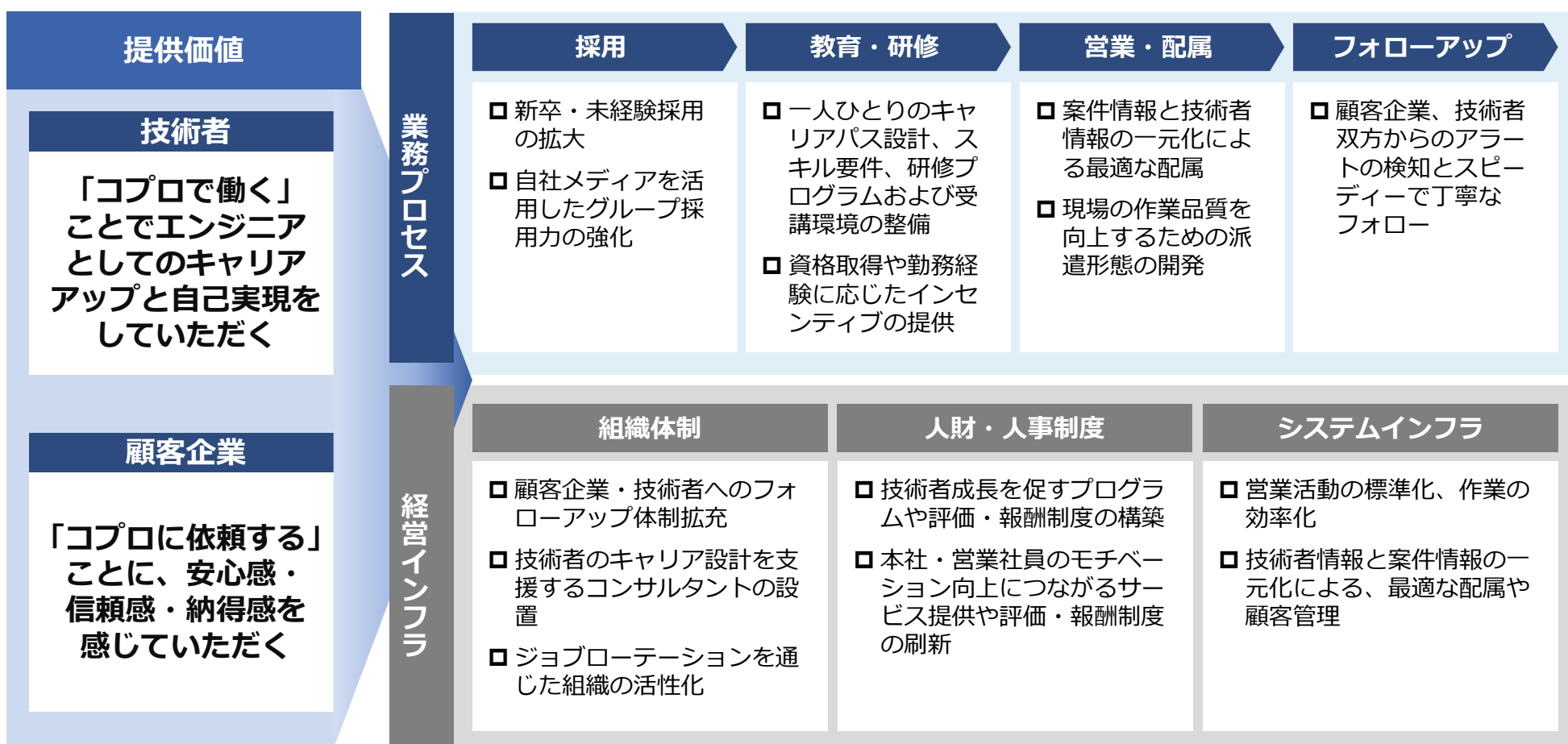
コプロ独自の価値創出

コプロの提供価値

技術者の多様なキャリアを応援するプラットフォームとして
エンジニア・顧客企業双方から選ばれる技術者派遣企業となる

技術者・顧客企業の双方から、コプロで働くこと、コプロに依頼することの価値を感じていただく。

本中計期間における価値提供の方向性

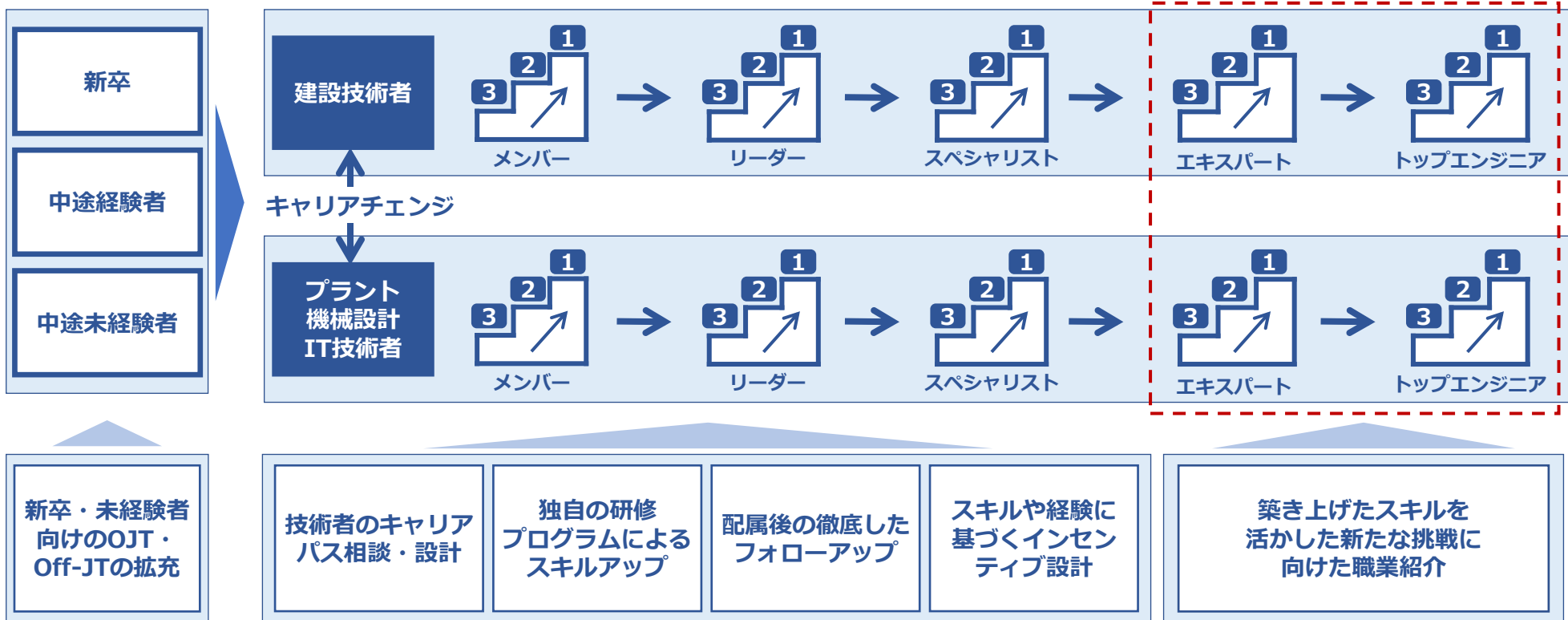


成長戦略で目指す提供価値

エンジニア一人ひとりのキャリアアップと、それを応援する幅広いサービスや仕組みを具備した「エンジニア応援プラットフォーム」を通じて、エンジニアに価値を提供していく。

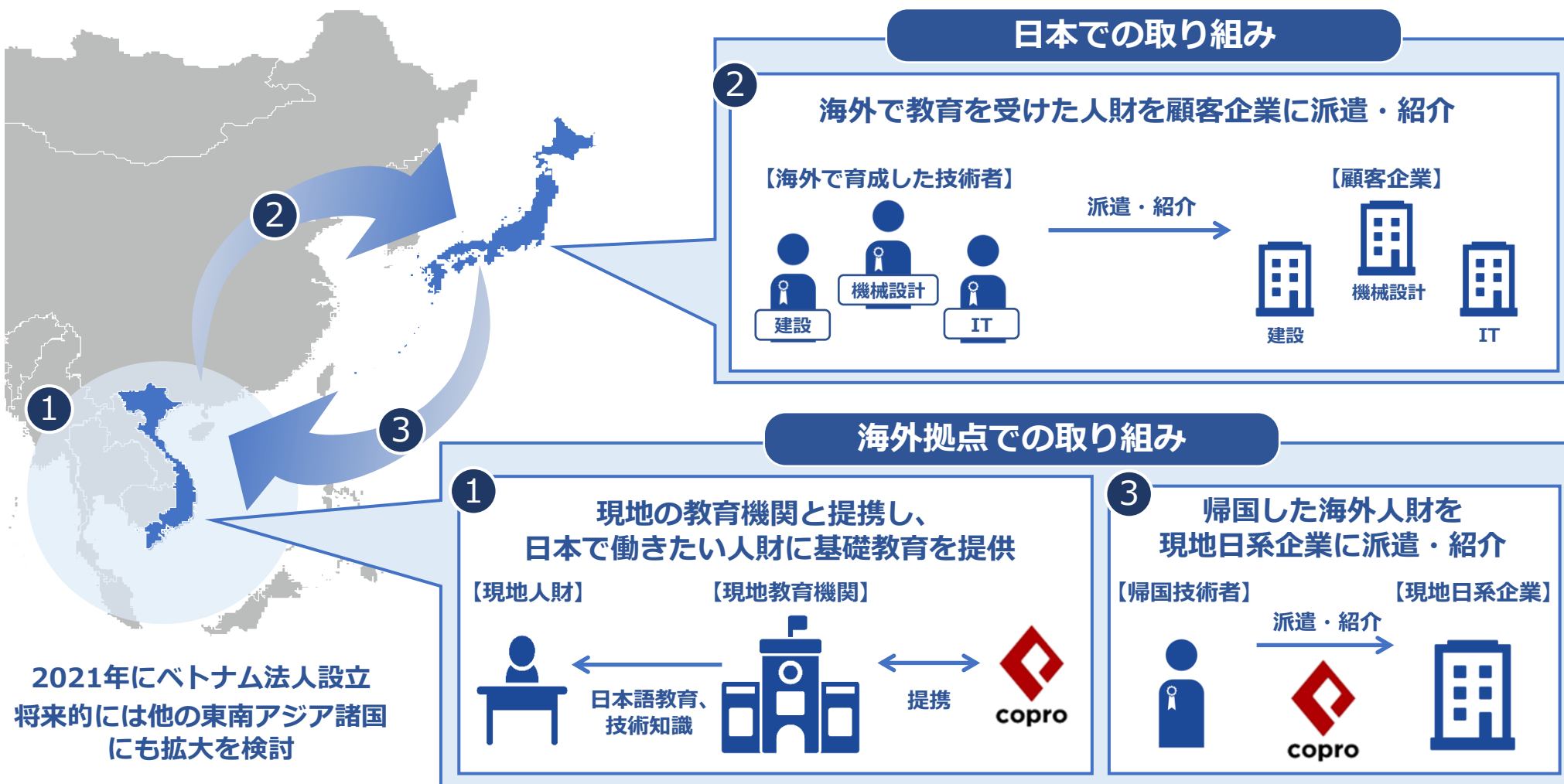
エンジニア応援プラットフォーム

技術者としてのキャリア形成を、技術者に寄り添ってサポート



エンジニアを応援する幅広いサービスや仕組みの構築

東南アジアの教育機関と提携し、日本で働く意欲のある人財に基礎教育を提供。その後、人財不足に悩む建設・機械設計・IT領域の日本企業に派遣。帰国後は現地日系企業へも派遣。

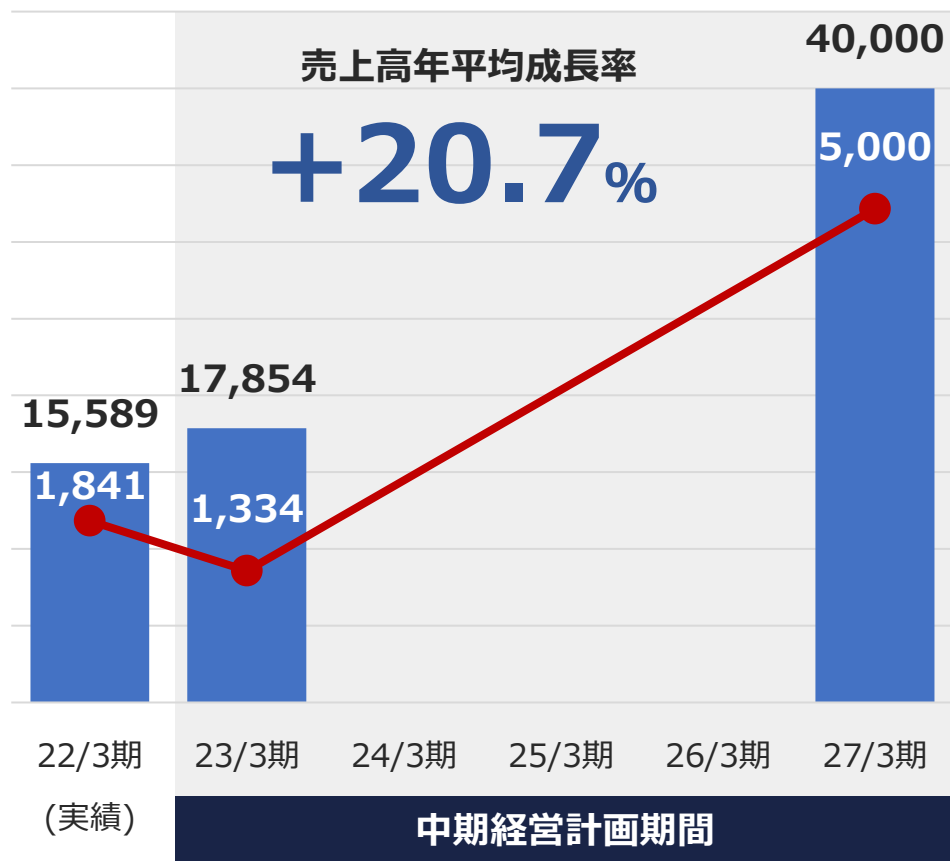


コア事業を中心とした既存事業のオーガニックな高い成長に加え、非連続な成長を実現するため、積極的にM&Aを推進し、中計財務業績目標の前倒し達成を目指す。

M&A	買収ターゲット	成長余力が大きく、付加価値の高いエンジニアに特化した人財サービス領域において、優秀なエンジニアが在籍する企業、及びエンジニア応援プラットフォームの構築に際して、必要となるリソースを有する企業
	資金調達 財務規律	<ul style="list-style-type: none">● 買収資金は手元現預金、銀行借入、エクイティ・ファイナンスの順番で調達● M&A案件に対する機動的な資金調達を目的に、コミットメントライン契約(総額30億円)を締結済み● WACC8%~9%をハードルレートとして設定し、当該レートを上回るM&A投資についてのみ検討
事業基盤強化・効率化 を目的とした投資		<ul style="list-style-type: none">● 投資目的：エンジニア応援プラットフォームの構築、DXによる業務革新等● 投資金額：年1.5~2億円を見込む(23/3期~24/3期)

エンジニア応援プラットフォームの実現を通して、2027年3月期までに売上高400億円、Non-GAAP営業利益50億円の達成を目指す。

■売上高 ●Non-GAAP営業利益 (百万円)



2027年3月期目標

売上高

400億円

Non-GAAP営業利益

50億円

技術者数(連結/期末)

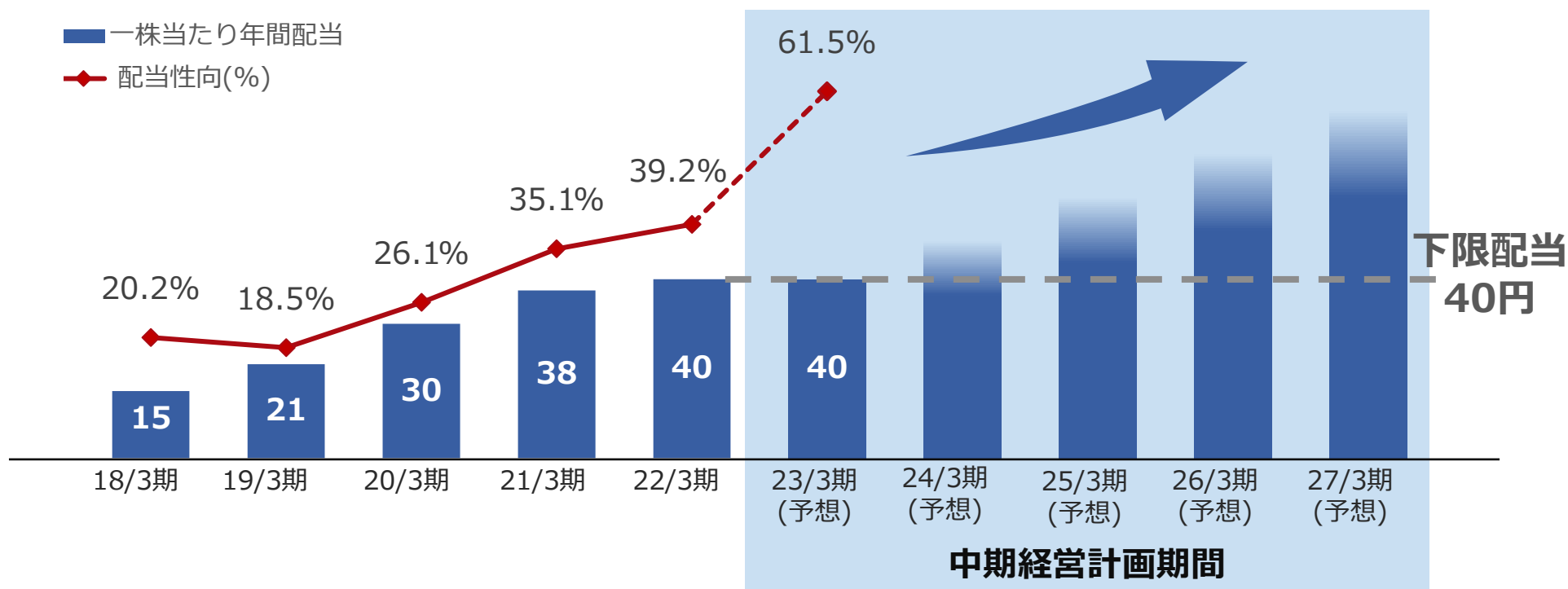
6,200人

※ Non-GAAP営業利益：本質的な業績を測る利益指標として、営業利益に減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用を足し戻した金額

中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の公表に伴い、配当方針を変更。

配当方針

当社は、経営上の重要課題の一つと位置づける株主還元においては配当を基本とし、中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の対象期間(2023年3月期～2027年3月期)は減配を行わず、積極的な投資により達成される利益成長に応じて、安定的な配当を行うことを基本方針とします。



(参考) 認知度向上施策 ※2022年7月27日時点

当社グループの更なる認知度向上を目的としてメディア露出を強化。

豊田スタジアム (バックスタンド側LED看板)



(広告期間：2021年7月～掲示中)

バンテリンドーム名古屋 (1・3塁ベンチ内シート看板)



(広告期間：2022年3月～掲示中)

Youtube広告



(広告契約期間：2022年7月1日～2023年6月30日(予定))

<https://www.youtube.com/watch?v=D7oYsHnZjTo>



視聴用
QRコード



**ご清聴いただき
ありがとうございました。**



株式会社コプロ・ホールディングス

経営企画室

<フリーダイヤル> 0120-253-066

※WEBでのお問い合わせは下記当社HPの
質問フォームにてお願いいたします

<https://www.copro-h.co.jp/contact/>

スマートフォン
からも
お問い合わせ
いただけます



IRメール配信
サービスは
こちらから
ご登録下さい



Twitterアカウント : https://twitter.com/copro_HD_IR



- この資料は投資の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。